

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()				
1 事業概要	事業名	あまがわ 厚狭川 周防高潮対策事業				
	事業場所	山陽小野田市郡 地内、西高泊 地内				
	事業主体	山口県				
	事業期間	《 前回評価 平成 29 年時 》 平成 25 年度 ~ 令和 14 年度 《 令和 14 年度 》 (西暦 2013 年度 ~ 西暦 2032 年度 《 西暦 2032 年度 》)				
	総事業費 (内用地補償費)	《 1,875 百万円 》 1,875 百万円 (0 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	872 百万円 (0 百万円)	進捗率 (用地補償費)	47 % (- %)
	事業目的	厚狭川は、美祢市於福の大ヶ峠を源とし、山陽小野田市吉部田沖で瀬戸内海に注ぐ流域面積約245.6km ² 、流路延長43.9kmの二級河川である。 河口部付近には公共施設や事業所、家屋等が立地しており、平成11年9月の台風18号により高潮による浸水被害が発生していることから、同規模の台風に対応した高潮対策を実施し、浸水被害の軽減を図る。				
事業内容	延長L=3, 900m (防潮堤工) 計画堤防高 T.P.+6.30~4.50m 計画高潮位 H.H.W.L = T.P.+4.19m					
事業効果	平成11年台風18号級の台風が、最も大きな被害を発生させる経路を通過した際の浸水被害想定 浸水面積 64.1 ha → 0 ha 被害額 4,014 百万円 → 0 百万円 平成11年台風18号が来襲した際の浸水被害実績 浸水戸数 61 戸 → 0 戸 浸水面積 12.0 ha → 0 ha					
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	<p>前回評価時から人口及び世帯数は減少傾向であるものの、平成11年に甚大な高潮による浸水被害を受けていることから、再度災害の防止のため、引き続き高潮対策を進めていく必要がある。</p> <p>【状況変化(国勢調査)】 《郡地区ほか》 ○人口 : 0.91倍 (10,028/10,985人) <R2/H27> ○世帯数 : 0.95倍 (4,279/ 4,484世帯) <R2/H27></p> <p>《参考: 県全体》 ○人口 : 0.96倍 (1,342/1,405千人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.00倍 (599/ 599千世帯) <R2/H27></p>			中項目評価	大項目評価
	関係市町及び地元の意向	<p>当該事業は、学識経験者、地域住民代表者、河川利用者の代表者、関係地方公共団体の長から構成される「厚狭川水系川づくり検討委員会」で了承されている。また、これまでの浸水被害の経験から、地元自治体である山陽小野田市や地元住民からの被害軽減に対する要望は強い。</p>			中項目評価	

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="3">今回(再評価・再々評価) (基準年: R4)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>前回 (基準年: H29)</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益(B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>1,428</td> <td>2,598</td> <td>2,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>534</td> <td>856</td> <td>406</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>2,495</td> <td>4,760</td> <td>4,746</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>4,477</td> <td>8,227</td> <td>7,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用(C)</td> <td>①事業費</td> <td>1,589</td> <td>1,807</td> <td>740</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>291</td> <td>214</td> <td>192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>1,880</td> <td>2,021</td> <td>932</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>2.4</td> <td>4.1</td> <td>8.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○根拠マニュアル <ul style="list-style-type: none"> ・海岸事業の費用便益分析指針 平成16年6月 (令和2年4月 一部更新) ・治水経済調査マニュアル(案) 令和4年2月 ○各便益の説明 <ul style="list-style-type: none"> ①一般資産被害軽減便益 : 整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益 : 整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益 : 整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額 ④その他の便益 : 営業停止損失、応急対策費用、施設の残存価値 	区分	主な項目	今回(再評価・再々評価) (基準年: R4)			備考	前回 (基準年: H29)	全体事業	残事業	便益(B)	①一般資産被害軽減便益	1,428	2,598	2,598		②農作物被害軽減便益	534	856	406		③公共土木施設等被害軽減便益	2,495	4,760	4,746		④その他の便益	20	13	10		総便益	4,477	8,227	7,760		費用(C)	①事業費	1,589	1,807	740		②維持管理費	291	214	192		③その他	0	0	0		総費用	1,880	2,021	932		費用便益比(B/C)		2.4	4.1	8.3		大項目評価 A B C
		区分	主な項目			今回(再評価・再々評価) (基準年: R4)				備考																																																								
前回 (基準年: H29)	全体事業			残事業																																																														
便益(B)	①一般資産被害軽減便益	1,428	2,598	2,598																																																														
	②農作物被害軽減便益	534	856	406																																																														
	③公共土木施設等被害軽減便益	2,495	4,760	4,746																																																														
	④その他の便益	20	13	10																																																														
	総便益	4,477	8,227	7,760																																																														
費用(C)	①事業費	1,589	1,807	740																																																														
	②維持管理費	291	214	192																																																														
	③その他	0	0	0																																																														
	総費用	1,880	2,021	932																																																														
費用便益比(B/C)		2.4	4.1	8.3																																																														
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>右岸368m、左岸1,730m、合計2,098mの防潮堤整備が完了し、高潮に対する防護機能が向上している。 今後も計画的な事業進捗が見込まれることから、防潮堤工を引き続き実施し、高潮被害の軽減に務める。</p> <p>【事業費の変化】 有 <input checked="" type="radio"/> 無</p> <p>【事業期間の変化】 有 <input checked="" type="radio"/> 無</p>	大項目評価 A B C																																																															
(4) 代替案等の可能性	コスト縮減	防潮堤の整備にあたっては、既設堤防を有効活用し、コストの縮減を図る。	中項目評価 a b 大項目評価 A																																																															
	代替案	代替案として「水門+排水機場案」が考えられるが、経済性等の観点から現計画の「防潮堤の整備案」は妥当である。	中項目評価 a b 大項目評価 B C																																																															
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・汚濁防止対策として、河川内工事に際しては、汚濁防止膜を設置する。 ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 																																																																
4 対応方針 (事業実施主体)	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																																
	備考																																																																	

あさがわ
厚狭川 周防高潮対策事業



- 凡例
- 施工済区間
 - 未施工区間

過去の被災状況 (H11.9) 河口付近



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

標準断面図 (山陽自動車道付近)

